

平成24年度 事業報告書

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

法人の概要

○ 建学の精神・教育目標について

本学校法人の建学の精神は「実学と創意工夫」であります。そして、「心身ともに健康な人間の形成」ということを、設置する仙台大学・明成高校共通の教育目標としております。

平成24年1月、明成高校調理科の生徒による地産地消型の食育活動であるリエゾン・キッチンが東北で最も権威ある河北文化賞を受賞しました。これは、明治初頭に本学校法人の創設者が企図した「建学の精神」を現代の青少年が見事に継承した実践活動であると云うことができます。

○ 平成24年度の全体概況

平成24年5月3日の大雨により、面積の過半が盛土で構成されている明成高校グラウンドについて、東日本大震災発生に伴う激甚災害指定による復旧事業としての国庫補助のもと、2度に亘る擁壁再建工事、および暗渠整備工事を実施したにも拘らず、再び、擁壁の一部が崩落しました。

そして学識経験者による調査の結果、崩落等の再発防止には、グラウンド全体についての抜本的対応が必要であることが判明しました。これは非常に費用の嵩む対応となり、かつ激甚災害指定の国庫補助対象年度終了後の全額法人負担による対応となります。

そこで、法人・大学・高校全部門に跨る対応という考え方に立ち、高校敷地の北部に立地する法人管轄用地を利用し施設整備を進めることと致しました。具体的には、高校グラウンドの当該法人管轄用地への移転、同地への大学・地域共用型としてのサッカー・陸上トラックなどの整備、そして現グラウンドの盛土部分の撤去という対応を図ることとしました。

平成24年度は、資金調達を含む抜本的対応策の確定、整備スケジュールの策定、具体的整備の着工等が法人全体の最重要事項となりました。

大学部門、高校部門の教育研究あるいは社会貢献活動につきましては、いずれも存続発展のための教育改革の次のステップに向けて、試行錯誤を継続しつつ、概ね、所期どおり推移しました。

また、高校部門の経営改善のための人件費適正化策の実施などに対する一部教員からの提訴につきましては、年度末に、学校法人側の全面勝訴の第1審判決を得る結果となりました。

○ 設置する学校・学部・学科等について

設置する学校	開校年月	学部・学科等
<p>仙 台 大 学</p> <p>(所在地)</p> <p>宮城県柴田町</p>	<p>昭和42年4月</p>	<p>体育学部</p> <p>体育学科</p> <p>健康福祉学科</p> <p>運動栄養学科</p> <p>スポーツ情報マスメディア学科</p> <p>現代武道学科</p> <p>大学院 スポーツ科学研究科</p>
<p>明成高等学校</p> <p>(所在地)</p> <p>仙台市青葉区</p>	<p>昭和26年4月</p>	<p>普通科(全日制)</p> <p>調理科(全日制)</p> <p>介護福祉科(全日制)</p>

○ 設置する学校の入学・収容定員、入学者・在籍者数

仙台大学

(平成24年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	250	333	1,000	1,383
	健康福祉学科	100	111	400	429
	運動栄養学科	80	81	280	324
	スポーツ情報マネジメント学科	40	44	160	166
	現代武道学科	30	37	60	75
	学部計(編入学を除く)	500	606	1,900	2,377
	学部編入学	38	6	76	15
	学部合計	538	612	1,976	2,392
大学院スポーツ科学研究科		23	19	46	38
合計		561	631	2,022	2,430

明成高等学校

(平成24年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科		240	198	720	562
調理科		120	109	360	281
介護福祉科		80	54	240	118
合計		440	361	1,320	961

法人全体

(平成24年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体		1,001	992	3,342	3,391

○ 学校法人の沿革

明治12年(1879年)	1月	創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設
明治17年(1884年)	4月	私立松操学校に校名を改称 米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材を出展
大正15年(1926年)	3月	実業学校令に基づき師範科増設
昭和2年(1927年)		宮城県より師範科卒業生に関し小学校裁縫専科正教員無試験検定認定校としての許可を受ける
昭和6年(1931年)	10月	朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設
昭和12年(1937年)	7月	財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化) 文部省より高等師範科卒業生に関し裁縫科中等教員無試験検定認定校としての許可を受ける
昭和23年(1948年)	4月	学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名を改称
昭和26年(1951年)	3月	私立学校法制定に伴い、学校法人朴沢松操女学園を設立
昭和42年(1967年)	3月	学校法人朴沢学園に法人名を改称
昭和42年(1967年)	4月	仙台大学を開設(体育学部体育学科)
昭和47年(1972年)	4月	朴沢女子高等学校に調理科開設(昭和50年食物科に改称) 調理科に厚生省調理師養成施設を併設
昭和49年(1974年)	7月	法人本部および朴沢女子高等学校が仙台市青葉区川平に移転
昭和54年(1979年)	10月	学校法人朴沢学園創立100周年記念式典を挙行
平成4年(1992年)	4月	朴沢女子高等学校を明成高等学校に校名を改称

平成 7年(1995年)	4月	仙台大学体育学部に健康福祉学科を開設 健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設
平成 8年(1996年)	4月	明成高等学校食物科を調理科に改称・男女共学化
平成10年(1998年)	4月	仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)開設
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園が河北文化賞を受賞
平成11年(1999年)	11月	学校法人朴沢学園創立120周年記念式典を挙行
平成14年(2002年)	4月	明成高等学校普通科を男女共学化
平成15年(2003年)	4月	仙台大学体育学部運動栄養学科を開設 運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設
平成18年(2006年)	12月	仙台大学と明星大学通信教育学部との間で小学校教員養成に関する教育の業務提携を開始
平成19年(2007年)	4月	仙台大学体育学部にスポーツ情報メディア学科を開設
平成20年(2008年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける (平成26年度末まで)
平成20年(2008年)	4月	仙台大学体育学部にスポーツ情報メディア研究所を設置
平成21年(2009年)	4月	仙台大学大学院に修士課程1年コース設置
平成21年(2009年)	4月	明成高等学校に介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	3月	東日本大震災により、学生3名が津波犠牲大学プール棟その他教育施設に被害が発生
平成23年(2011年)	4月	仙台大学体育学部に現代武道学科を開設
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	明成高等学校調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成25年(2013年)	5月	震災復興記念プール竣工

○ 理事・評議員・監事について

(平成24年7月1日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理 事	14名以内	12名
評 議 員	29名以内	27名
監 事	2名	2名

理事会・評議員会 開催状況

理事会 年5回開催

評議員会 年4回開催

就任者の状況

(平成24年7月1日現在)

	氏 名	選任区分	勤 務	兼 職 名
理 事 (14名 以内)	朴 澤 泰 治	1号	常 勤	理事長・仙台大学長
	佐 藤 宏	3号	常 勤	専務理事
	藤 田 努	3号	常 勤	常務理事(総務)・法人事務局長
	齋 泰 幸	3号	常 勤	常務理事(財務)
	櫻 井 俊 夫	2号	常 勤	理事(高大連携)
	佐々木 稻 生	1号	常 勤	明成高等学校長
	吉 田 昌 一	2号	非常勤	(元宮城県中学校長会長)
	鈴 木 三 雄	2号	非常勤	(前常務理事)
	久 道 茂	3号	非常勤	(財)宮城県対がん協会会長
	阿 部 芳 吉	3号	非常勤	宮城教育大学特任教授
	向 井 正 剛	3号	非常勤	仙台大学名誉学長
	滝 口 茂	3号	非常勤	柴田町長
評議員	丸 山 富 雄	1号	—	仙台大学教授
	橋 本 実	1号	—	仙台大学教授
	土 生 英 則	1号	—	明成高等学校副校長
	海 和 由美子	1号	—	明成高等学校教頭
	鈴 木 省 三	2号	—	仙台大学教授(同窓会会長)
	松 下 邦 雄	2号	—	(同窓会中京支部長)
	園 部 禮 子	2号	—	(同窓会(松操会)幹事)

(29名 以内)	二瓶 たけ子	2号	—	(同窓会(松操会)会長)
	朴澤 泰治	3号	—	理事長・仙台大学長
	藤田 努	3号	—	常務理事(総務)・法人事務局長
	向井 正剛	3号	—	仙台大学名誉学長
	佐藤 宏	3号	—	専務理事
	佐々木 稻生	4号	—	明成高等学校長
	長田 達雄	4号	—	(元柴田町総務課長)
	櫻井 俊夫	4号	—	理事
	杉本 輝昭	4号	—	(有)グランテル 代表取締役
	田中正人	4号	—	(株)菓匠三全 専務取締役
	齋藤 進	4号	—	仙台空港鉄道(株) 代表取締役社長
	鈴木 三雄	4号	—	(前常務理事)
	阿部 佑	4号	—	阿部会計事務所税理士
	佐藤 佑	4号	—	仙台大学名誉教授
	加藤 武司	4号	—	(前明成高等学校長)
	齋 泰幸	4号	—	常務理事(財務)
	吉田 俊司	4号	—	明成高等学校事務長
	高橋 武彦	5号	—	赤門鍼灸柔整専門学校
	大平 文	5号	—	石井ビル管理(株)
早川 寿弥	5号	—	(株)インテリジィェントデザイン 代表取締役	
監事 (2名)	岩崎 悌二	外部監事	非常勤	(元株)七十七銀行 常務取締役
	恵美 文雄	外部監事	非常勤	(株)ベガルタ仙台 取締役総務部長

○教職員について

(平成24年5月1日現在)

	教 員		新 助 手	職 員
	専 任	非常勤	常 勤	常 勤
法 人	—	—	—	8
大 学	95	99	20	56
高 校	54	29	—	16
合 計	149	128	20	80

事業の概要

(主な事業の目的・計画、計画の進捗状況など)

○ 明成高等学校経営改善計画の遂行について

入学定員未充足および教員人件費高負担が経営悪化要因となっている高校部門について、私立学校運営費補助事業に基づき、平成23年度、公認会計士意見聴取・ホームページ公開・教職員に対する説明その他所要手続を経て獲得した県当局からの事業採択承認のもと、策定した「経営改善計画」の実施第2年度に当たっていましたが、事業開始直前の東日本大震災発生により、初年度から、内容の再検討を実施せざるを得ない状況となっております。第2年度も震災復旧・復興、とりわけ川平地区のグランド問題が浮上し、財政面ではさらに計画係数など所要事項の改定を必要とする実態となりました。

○ 仙台大学の経営規模に関する計画について

単一学部形態の大学において経営安定化の一つのメルクマールとされる入学定員500名、収容定員2,000名という学生収容規模については、平成7年に単一学科制から複数学科制に移行して以降の仙台大学の基本的経営目標でありましたが、平成23年4月の現代武道学科開設により、入学定員500名という規模目標については達成するところとなりました。

しかし、国内外の大学の取組みの近時の状況などを概観しても、2千人程度の収容規模は大学運営の安定化に資するものとは到底言えず、一方、高齢かつ人口減少という日本社会において、更なる規模拡大は容易でないことは自明のこととなっております。

この観点から、国際化の動向、需要と供給のバランスを目指した統合・再編成など、繊維業その他戦後の産業界の生残りに係る先行事例、その他の各種動向を睨みつつ、当面、大学教育自体の質の向上に取り組んでいくこととしております。

そのための運営体制として、副学長就任者数を増やし、連帯責任制・合議制副学長体制を採用し、平成25年度に第2回目の受検となる外部認証評価に向けた対応を図りました。

○ 施設整備について

(仙台大学)

次の施設整備を実施しました(一部は平成25年度に完了)。

- ・ 東日本大震災により使用不能となった25mプールの再建
- ・ 船岡南土地の人工芝サッカーグラウンドの人工芝更新
- ・ 川平地区法人管轄用地グラウンドの共用型施設整備の実施

(明成高校)

次の施設整備を実施しました(一部は平成25年度に完了)。

なお、高校グラウンドの盛土撤去は、具体的計画の策定には至りませんでした。

- ・ 震災被害により取壊しが必要となった本校舎増設部分の取壊工事完了
- ・ 川平地区法人管轄用地グラウンドの共用型施設整備の実施

東日本大震災復旧関係

損壊施設などの復旧状況－激甚災害指定・累計金額－

単位百万円

仙 台 大 学				明 成 高 校			
対 象	所要額	補助額	備考	対象	所要額	補助額	備考
体育館補修等	89	44	終了	グラウンド補修等	155	77	終了
プール復旧	604	208	未了	校舎一部取壊	56	28	終了
計	693	252		計	211	105	

(プールについては平成25年度5月竣工)

(入試状況・教員組織等・教育状況・卒業/進路状況など)

○ 入試状況

(仙台大学)

平成25年度は入学定員500名に対し、入学者数613名となりました。学科別詳細は、仙台大学ホームページ上の学校教育法および大学設置基準に基づく情報公開欄に掲載しております。

<http://www.sendaidaigaku.jp/info/gakusei.html#1st>

(明成高校)

平成25年度募集定員を440名から400名に減じたところ、入学者数422名と数年ぶりに募集定員を上回る結果となりました。

学科別には、介護福祉科において定員未充足状況が継続するところとなりました。

○ 教員組織など

(仙台大学)

中教審答申その他時代の要請に応えるべく、従来の教授会、学内調整会議という大学運営組織に加えて、学長直属の組織として、複数の副学長で構成する連帯責任性・合議制副学長会議を設置し、より全学的かつ機動的な大学運営を図ることとしました。

学生募集・教育企画・学生生活支援・就職指導など定型的な大学運営業務については、専任教員の全員参画による実施という従来の考え方を踏襲し、関係する委員会や作業チームに全員が所属して業務実施にあたりました。

(明成高校)

新校長による運営体制の下、策定した「グランドデザイン」の円滑な遂行を図るべく、副校長その他の職位体制を一新して高校教育の推進に当たりました。

○ 教育の実施

(仙台大学)

教養教育について、日本学術会議の提言等を踏まえ学生のニーズに即した新しい発想に基づく教養教育を開始しました。具体的には、従来の一般的教養科目に係る卒業要件としての所要単位数から一部を「体育系大学の基礎教養」および「仙台大学の専門教養演習Ⅰ～Ⅲ」等の授業科目に振り分け、体育系大学として果たすべき機能分化に即した教育を展開することにより、学士力および就業力を獲得させるという試みを実施しております。特に、「仙台大学の専門教養演習」は、学生が嗜好するスポーツ毎にクラスを編成することにより、同じ嗜好の学生が2年次から4年次まで一緒に授業に参加し、当該スポーツに係る人文・社会・自然の諸科学を双方向的に教養として身につけることを意図しております。平成24年度はその初年度に当たっており、先導的試みとして学生も授業形成に参画するという発想により、試行錯誤を重ねつつ授業を展開しました。

(明成高校)

「当たり前のできる生活と学びの姿勢づくり」を「目指す生徒像」として掲げ、「全員卒業」・「進路達成100%」・「定員確保」という私立学校としての使命を踏まえて、「実学ひとすじ、好きを未来につなげよう」を「目指す学校像」とした「グランドデザイン」の具体的展開として、新入生に対する入学直後の研修合宿実施その他、各種の教育を展開しました。

○ 卒業・進路状況

(仙台大学・・・平成24年5月1日現在)

学位取得者508名となり、うち就職希望者430名の92.3%が就職内定を得る結果となりました。最新の状況は、仙台大学ホームページ上の学校教育法および大学設置基準に基づく情報公開欄などに掲載しております。

<http://www.sendaidaigaku.jp/info/gakusei.html#4th>

<http://www.sendaidaigaku.jp/gakubu/shushoku/index.html>

(明成高校)

平成24年度卒業生294名について、大学等進学者164名、就職内定者89名という結果となりました。

○ 国際交流・地域交流など

(仙台大学における国際交流)

日本学生支援機構の奨学金制度を活用した学生交換留学SSSVについては、米国ハワイ州立大学、米国カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、台湾台東大学、フィンランド共和国カヤーニ応用科学大学、デンマーク共和国ノアフェン国民大学との間で実施し、延べ40名を超える学生間の交流を実施しました。また、ベトナム共和国のハノイ大学およびホーチミン市体育大学と新たに国際交流協定を締結するなど、フィンランド、デンマーク、中国、韓国、台湾、ベトナムおよび米国の各国と学生・教員交流を実施しました。この他、中国青海省の体育科学研究所との間の高地における健康・運動に関する共同研究などの研究交流も実施しました。

(明成高校における国際交流)

被災地復興に貢献するという観点から政府により進められている「キズナ強化プロジェクト」事業の一環で、米国アリゾナ州にあるドブソン高校から生徒23名の調理科への短期受入その他の国際交流を実施しました。

(仙台大学における地域貢献)

被災地の子ども達にスポーツや玩具・アニメキャラクターで楽しんでもらうイベントとして、前年度に続き「第2回東北こども博」を仙台大学キャンパスで開催し15,900名という前年を上回る来場者を数えたこと、キャンパス近隣の亘理町仮設住宅居住者対象の「エコノミークラス症候群予防運動教室」を仙台大学災害ボランティア活動の一環として実施したこと、同じく隣接の大河原町との間で9例目となる「地域連携協力」に関する協定書を締結したことその他、各種各様の地域連携を実施しました。

(明成高校における地域貢献)

調理科や吹奏楽部の生徒による、大津波で壊滅的被害を受けた石巻市所在の中学校への震災ボランティア活動その他の地域連携を実施しました。

(学修支援など)

- 被災地学生学費減免を引続き実施し、次のとおりの支援を実施しました。
 - ・ 仙台大学 減免規模を縮小し継続 77百万円(補助金52百万円)
 - ・ 明成高校 前年と同規模で継続 21百万円(補助金21百万円)

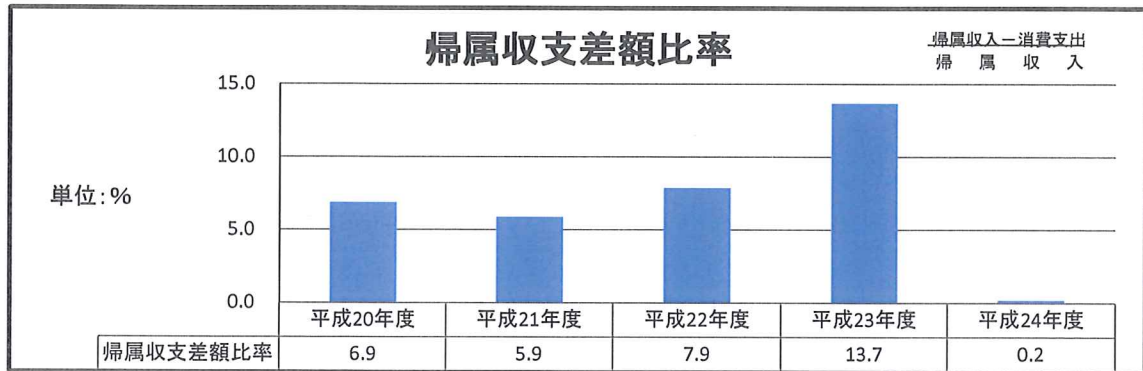
財務の概要

- 平成24年度決算概要(金額は百万円未満切捨て)
 - ・ 資金収支計算書
資金収支規模(収入計)は7,232百万円となり前年度比86百万円の減、内借入金収入は395百万円で前年度比50百万円の減となりました。次年度繰越支払資金は869百万円となり前年度比105百万円増となりました。
 - ・ 消費収支計算書
帰属収入は4,414百万円で前年度比750百万円の減、消費支出は4,405百万円で53百万円の減、帰属収支差額は9百万円で前年度比706百万円の減となりました。これは、東日本大震災復旧に係る国庫補助金の増減が最大要因となっております。繰越消費支出超過額は2,432百万円となり前年度比83百万円の超過増となりました。
 - ・ 貸借対照表
資産の部合計は17,461百万円となり前年度比1,023百万円の増となりました。負債の部のうち長期・短期借入金の合計は724百万円となり前年度比329百万円の増となりました。

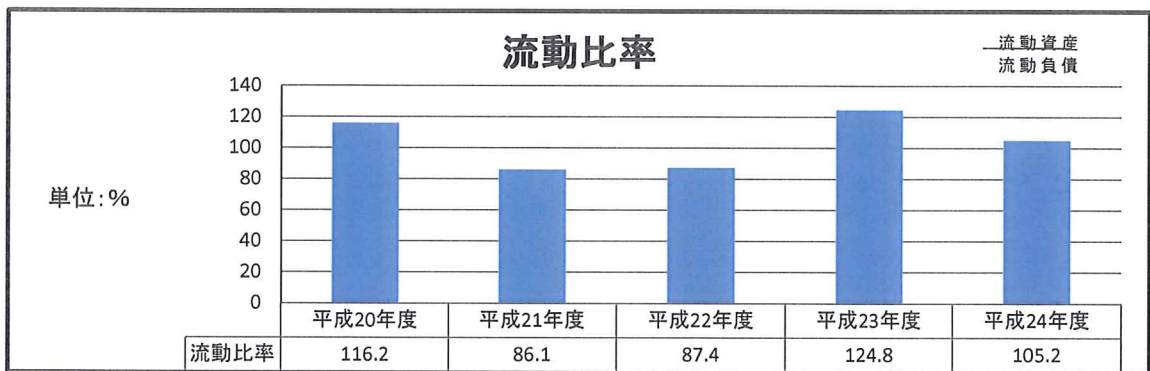
○ 経年比較

帰属収支差額比率、流動比率および人件費依存率について、経年変化のグラフを末尾に添付しております。

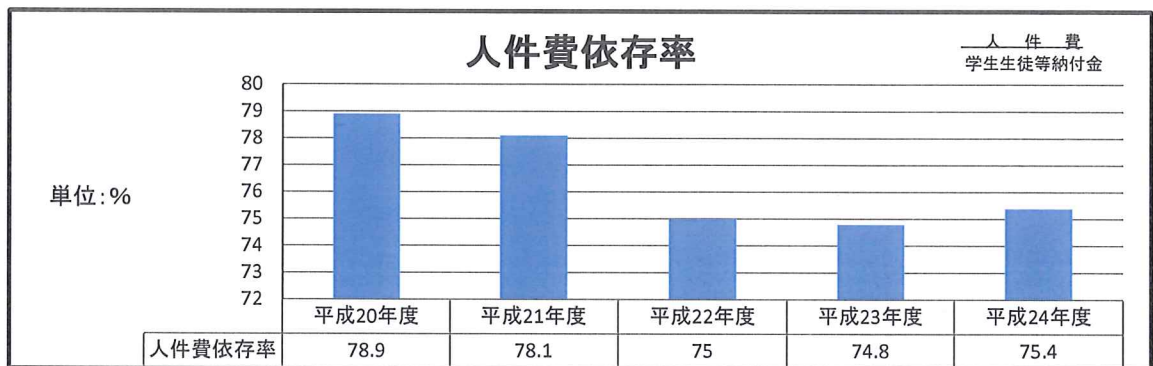
以 上



設備投資計画の無い状態で、10%以上期待。



銀行比率ともいわれ、200%以上あれば信用度は高い。



人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。

監査報告書

平成 25 年 5 月 21 日

学校法人朴沢学園

理 事 会 御 中

学校法人朴沢学園

監事 岩崎 勝 

監事 恵美 文雄 

私たちは、学校法人朴沢学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて、同学園の平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)における財産目録および計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、賃借対照表及び付属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上